

社会資本総合整備計画

立川駅周辺地区都市再生整備計画

令和3年1月12日

東京都立川市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和3年1月12日

計画の名称	立川駅周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当																		
計画の期間	平成31年度～令和3年度（3年間）					交付対象	立川市																						
計画の目標	大目標：ターミナル機能の強化 目標1：ペDESTリアンデッキへのエスカレーターへの設置による歩行者の回遊性向上 目標2：案内サインの整備による利便性の向上																												
計画の成果目標（定量的指標）	1. 歩行者の安全性や回遊性の確保 2. 来街者へのわかりやすい情報提供																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H31当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (R3末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果</td> <td>83.9%</td> <td>-</td> <td>87.5%</td> <td rowspan="2">立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。</td> </tr> <tr> <td>案内サインの整備による利便性向上の効果</td> <td>52.8%</td> <td>-</td> <td>63.1%</td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)	エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果	83.9%	-	87.5%	立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。	案内サインの整備による利便性向上の効果	52.8%	-	63.1%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)																										
エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果	83.9%	-	87.5%	立川市来街者意向調査のアンケート項目として設定し、回遊性及び利便性向上について効果測定を行う。																									
案内サインの整備による利便性向上の効果	52.8%	-	63.1%																										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	39.9百万円	A	39.9百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																	
交付対象事業																													
A 基幹事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考												
									H31	R2	R3	R4	R5																
A-1	都市再生	一般	立川市	直接	立川市	都市再生整備計画事業（立川駅周辺地区）	52ha	立川市						39.9															
合計													39.9																
B 関連社会資本整備事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考												
									H31	R2	R3	R4	R5																
合計																													
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考														
C 効果促進事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考														
									H31	R2	R3	R4	R5																
合計																													
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考														
									H31	R2	R3	R4	R5																
合計																													
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																

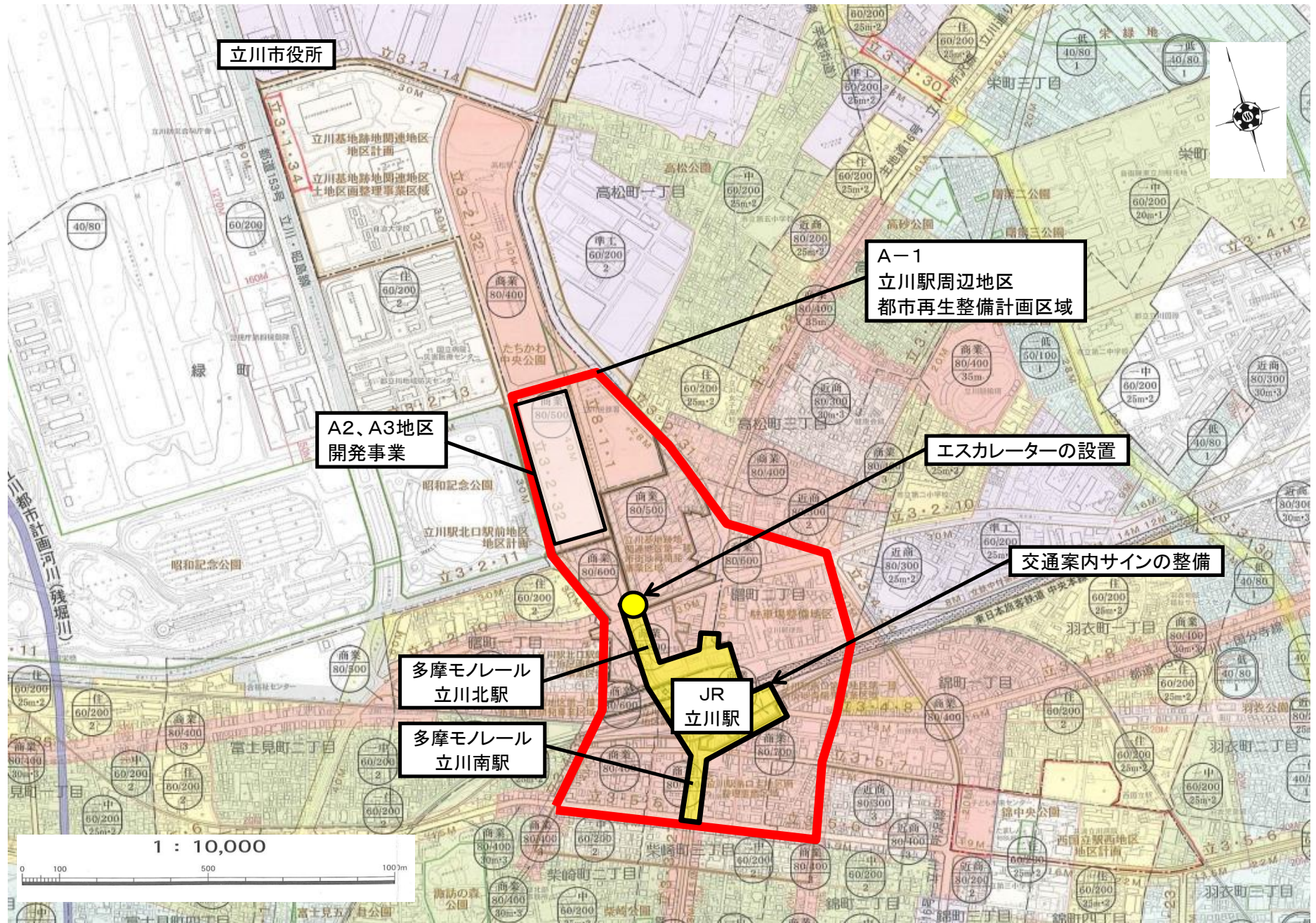
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	49.8	2.0			
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0			
交付額 (c=a+b)	49.8	2.0			
前年度からの繰越額 (d)	0.0	38.0			
支払済額 (e)	11.8				
翌年度繰越額 (f)	38.0				
うち未契約繰越額 (g)	38.0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	38.0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	76.3%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	入札不調によりエスカレーター設置工事が年度内執行できないため。				

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	立川駅周辺地区都市再生整備計画	交付対象	立川市
計画の期間	平成31年度～令和3年度（3年間）		



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

立川駅周辺地区都市再生整備計画(東京都立川市)

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
都市再生整備計画事業	立川駅周辺地区	立川市	134.9			124.5	6.4	4.0
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			134.9	0.0	0.0	124.5	6.4	4.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			134.9	0.0	0.0	124.5	6.4	4.0
累計進捗率 (%)				0.0%	0.0%	92.3%	97.0%	100.0%

都市再生整備計画

立川駅周辺地区(第2回変更)

東京都 立川市

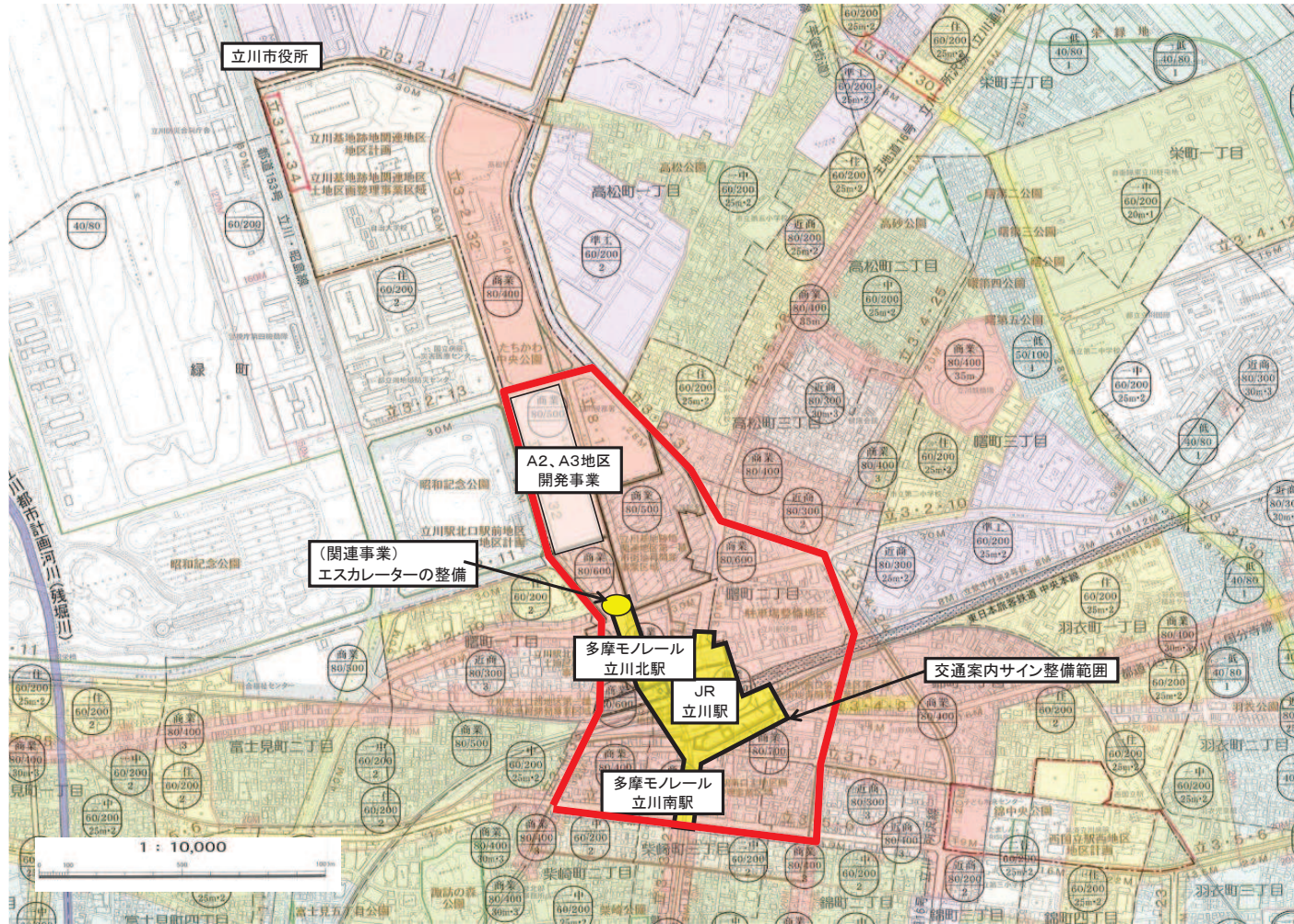
令和3年1月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地周辺地区と新市街地周辺地区を結ぶ北口デッキの結節空間を整備し、都市軸沿道地域のにぎわいと回遊性の向上を図る。 ・歩道立体化を進め、歩行者の安全性と回遊性の向上を図る。 ・大規模開発事業の完了、着手などに伴う交通状況の変化への対応を図る。 	<p>エスカレーターの設置(関連事業) 事業活用調査(提案事業/事後評価調査)</p>
<p>案内サインの整備による利便性・回遊性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターミナル利便性の向上を図るため、立川駅周辺にて東京2020大会までに案内サイン等の優先的な整備を進める。 ・結節空間の整備にあたってはA2、A3地区開発事業との一体的な整備を東京2020大会までに行うことで、より高い施策効果が期待される。 ・中核拠点である立川駅周辺のユニバーサルデザインの観点も含めた交通結節機能の充実を図る。 ・分かりやすい案内サインの整備により、歩行者の回遊性の向上を図る。 	<p>地域生活基盤施設(基幹事業/公共サインの整備) 事業活用調査(提案事業/事後評価調査)</p>
その他	

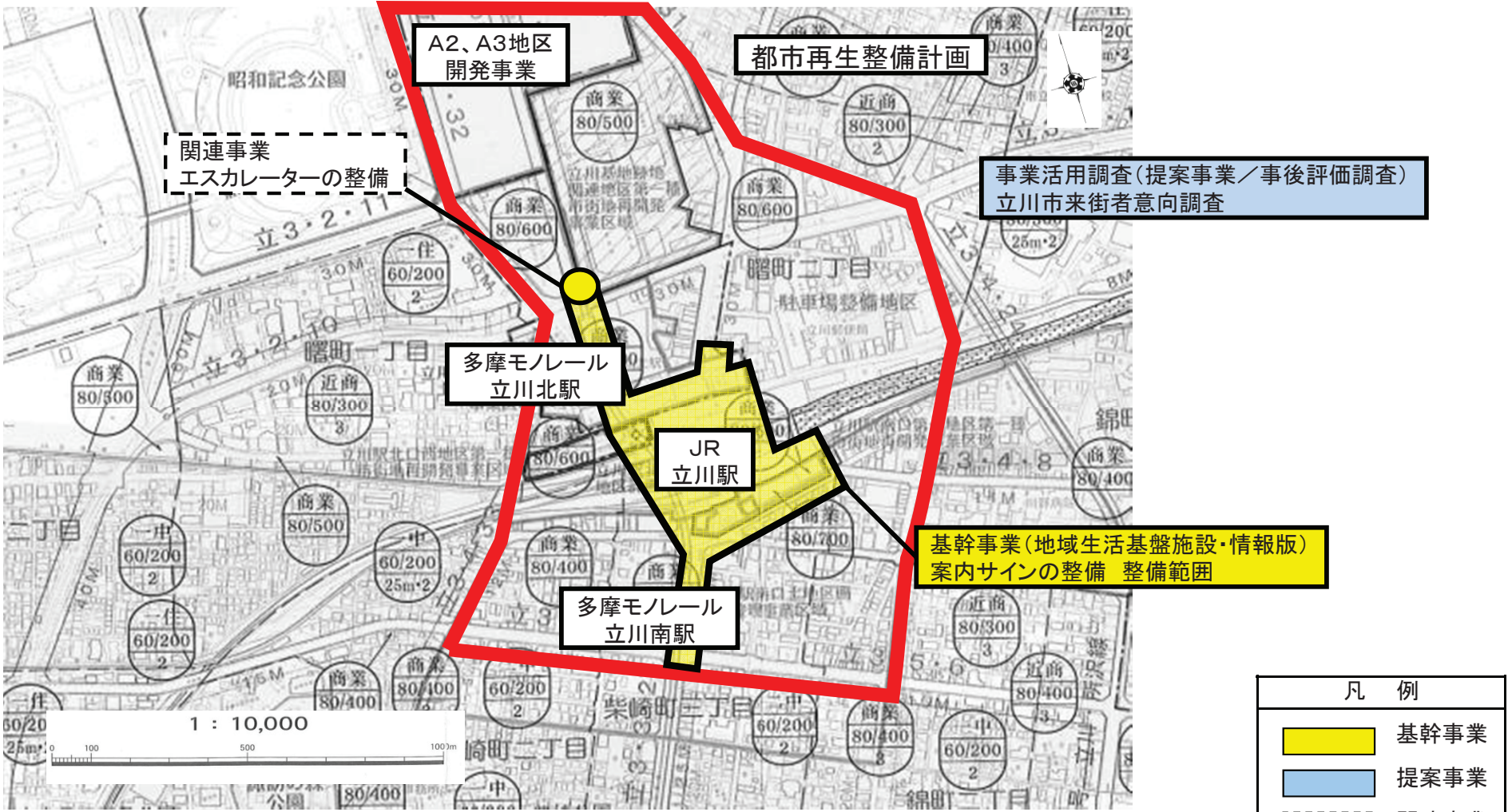
立川駅周辺地区(東京都立川市)	面積 52 ha	区域 曙町1~2丁目、柴崎町2~3丁目、錦町1~2丁目
-----------------	-------------	--------------------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



立川駅周辺地区(東京都立川市) 整備方針概要図

目標	大目標:ターミナル機能の強化	代表的な指標	1. 歩行者の安全性や回遊性の確保 (%)	83.9	(H30年度)	→	87.5	(R3年度)
	目標1:ペDESTリアンデッキ整備による歩行者の回遊性向上 目標2:案内サインの整備による利便性の向上		2. 来街者へのわかりやすい情報提供 (%)	52.8	(H30年度)	→	63.1	(R3年度)



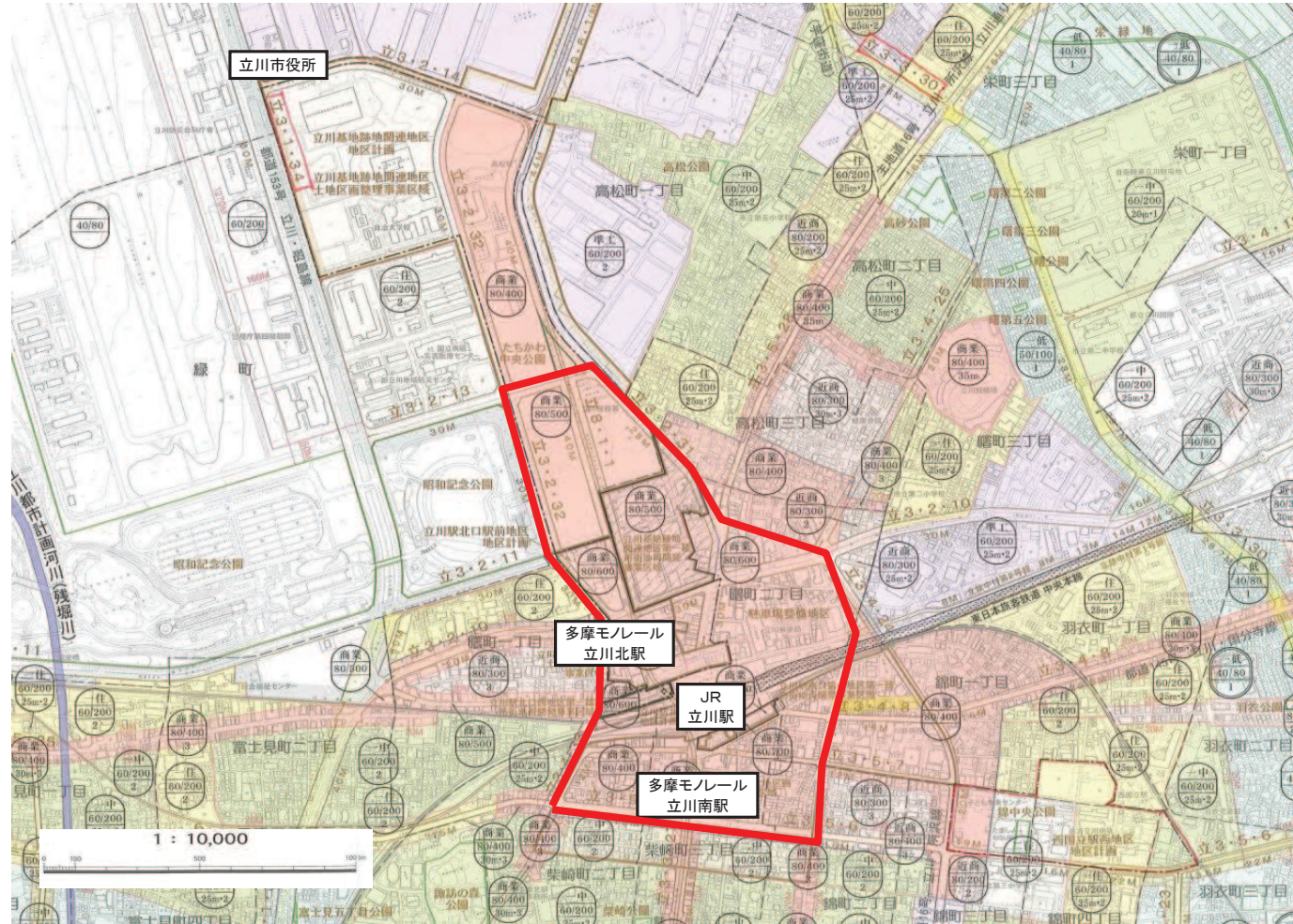
都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

たちかわえき しゅうへん ちく
立川駅周辺地区

とうきょうと たちかわし
(東京都立川市)

立川市中心市街地整備地区(東京都立川市) 現況図



交付限度額算定表（その1）

立川駅周辺地区（東京都立川市）

様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計（	15.9 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額（Y）	210,202.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	15.9 百万円
---------------------------	----------	-----------------------	---------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 234,000 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積 (m ²)	520,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○ 最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl 5,366,800 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値 (円/m ²)	5,050,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度 (戸/m ²)	0.002
標準補償費 (円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名 (事業名)	面積 (m ²)	国庫補助事業費等 (百万)
合計	0	0

Ap 156,000 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.19
推定公共施設面積 (m ²)	98800

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積 (m ²)	割合
道路	130,000	0.25
公園	26,000	0.05
広場	0	0
緑地	0	0
公共施設合計	156,000	0.3

Cnを考慮しない場合の交付限度額 (Y1) 210202 百万円

ΣCn 0 円

下水道	0 円
区域面積 (m ²)	520,000
うち現況の供用済み区域面積 (m ²)	
標準整備費 (円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設 (建築物) 0 円

上限床面積 (m ²)	380,000
標準整備費 (円/m ²)	

調整池 0 円

調整池の容積 (m ³)	0
標準整備費 (円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長 (m)	0
標準整備費 (円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積 (m ²)	0
標準共同施設整備費 (円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長 (m)	0
標準整備費 (円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積 (m ²)	0
標準整備費 (円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費 (円)

Cnを考慮した場合の交付限度額 (Y2) 210202 百万円

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額（活用する交付金の欄のみご記載ください。）

<都市構造再編集集中支援事業>

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	15.9 百万円
-----------	----------

<まちなかウォーカーブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

交付限度額算定表（その2）（都市再生整備計画事業）

立川駅周辺地区（東京都立川市）

様式(2)-④-2

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定（詳細）

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。（百万円単位）

単位：百万円

○交付対象事業費（必ず入力）（百万円）

交付対象事業費	基幹事業合計 (A)	35.900	A (事業費)	1) 式で求まる額 (4/10*(A+B))	15.960	① (国費)
	提案事業合計 (B)	4.000	B (事業費)	2) 式で求まる額 (5/9*A)	19.944	② (国費)
	合計(A+B)	39.900	(事業費)	上記①、②の小さい方	15.960	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.101		国費率 (③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・ 3) 式の適用 [提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3) 式で求まる額 (5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・ 平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後 (適用がある場合は3式反)	15.960	⑥ (国費)
・ 4) 式の適用 [都市再生緊急整備地域等の4.5%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率 (⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業 (A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額 (A⇒(A-A')+9/8*A')	15.960	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	15.960	⑨ (国費)
				補正適用後 (上記⑧、⑨の小さい方)	15.960	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率 (⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4) 式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費 (F)		F (事業費)	適用前の国費率 (⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費 (A''+B'')	0.000	(事業費)			
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)	適用後の国費率 (⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費 (H)		H (事業費)	4)式適用後の限度額 (⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合 (H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bと

↓

拡充も考慮した交付限度額	15.960	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	39.9	(事業費)	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額 (⑯を1万円単位を切り捨て)	15.9	⑰ (国費)
			国費率	0.398	⑱ (国費率)

年次計画（都市再生整備計画事業）

様式(2)-⑤-2
(事業費：百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
道路									
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	情報板	立川駅ペDESTリアンデッキ・自由通路他	立川市	35.9			29.5	6.4	
高質空間形成施設									
高次都市施設	地域交流センター								
	観光交流センター								
	まちおこしセンター								
	子育て世代活動支援センター								
	複合交通センター								
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				35.9	0	0	29.5	6.4	0
提案事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地域創造 支援事業									
事業活用 調査	事後評価調査	立川市来街者意向調査	立川市	4.0					4.0
まちづくり活動 推進事業									
計				4.0	0	0	0.0	0	4.0
合計				39.9	0	0	29.5	6.4	4.0
累計進捗率（%）					0.0%	0.0%	73.9%	90.0%	100.0%

地域生活基盤施設

単位：百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考	
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費		
緑地							—		
広場							—		
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地							—		
情報板	立川駅ペDESTリアンデッキ・自由通路他	立川市	案内サインの整備 24箇所	35.9			35.9	—	
地域防災施設	施設種別：								
人工地盤							—		
合計	—	—	—	35.9			35.9		

◆サインの改善イメージ(誘導サイン)



◆サインの改善イメージ(地図サイン)



新規サインの整備及び
既存サイン更新等
計 24 箇所

